



人口一億人時代の日本委員会 (2005年度)

委員長 森田 富治郎
(第一生命保険 取締役会長)

将来の日本の姿を予測し 主要対応策の見取り図を作成



森田 富治郎

もりた・とみじろう

1940年生まれ。64年東京大学法学部卒業後、第一生命保険入社。91年取締役、93年常務取締役、96年取締役副社長、97年取締役社長、2004年取締役会長に就任。98年9月経済同友会入会、2002年度より幹事、2006年度より副代表幹事。2004年度経済政策委員会副委員長、2005年度～2006年度人口一億人時代の日本委員会委員長。

(役職は6月30日現在)
(インタビューは8月2日に実施)

人口一億人時代の日本委員会 (2005年度)

概要

高齢化・人口減少を前提として、日本の活力・競争力を高めるための課題について検討。6月30日に報告書を発表した。

副委員長 (委員97名)

- ・ 柏木 斉
(リクルート 取締役社長)
- ・ 濱口 敏行
(ヒゲタ醤油 取締役社長)
- ・ 本田 勝彦
(日本たばこ産業 取締役相談役)
- ・ 増淵 稔
(日本証券金融 取締役社長)
- ・ 松井 秀文
(アフラック〈アメリカンファミリー生命保険〉会長)
- ・ 松田 謙
(協和発酵工業 取締役社長)
- ・ 村田 嘉一
(日立製作所 特命顧問)

「根拠なき楽観」から 「健全な危機感」共有へ

当委員会は50年先を見据え、人口減少問題を客観的・合理的に展望することが目的です。テーマが広範かつ難解であるため、まず、1年目のミッションとして、「これから何が起ころうとしていて、何をすべきか」の見取り図の作成を掲げました。こうした問題の全体像の提示は、今まであまり行われていません。その意味で一定の役割は果たせたと思います。

世の中を見渡すと、少子化の議論にしても未来論にしても、特定の得意分野に立脚して意見を述べる人が多いような気がします。議論が偏れば客観性を失い、根拠なき楽観に陥りかねません。委員会では「まず、事実を見よう」というスタンスから、蓋然性の高い前提条件を置き、予断のない、素直なシミュレーションを行いました。

2050年に人口1億人という数値は国立社会保障・人口問題研究所の中位推計ですが、もっとシビアに中位と低位の中間値をとると、2050年には9600万人程度まで減少します。それを前提にすると、人口減少に伴う問題を克服するべく諸々の改革が実行されたと想定する「改革ケース」でも2030年代には日本の潜在成長率がマイナスに転じるという結果が浮かび上がりました。私自身を含め、漠然とした危機感を持っていましたが、この結果を見て、改めて、これは大変なことになると危機感を強めました。

人口減少社会への対応に加え 出生率低下のくい止めが必要

我々はシミュレーションの結果を受けて広範な議論をしましたが、人口減少によって引き起こされる諸問題は少子化の進行がきつければきついほど、解決が困難に

なります。やはり、出生率の低下をくい止めることは必要不可欠です。2006年度は、各論については関連する各委員会に深掘りをお願いしつつ、当委員会では少子化に焦点を当てて、実効的な対策を検討していく予定です。

出生率の低下について公の分野がなすべきことは、予算の問題はありますが、理屈の上では整理されています。それに対し民の分野では、最近でこそワークライフバランスや女性の労働環境の改善に取り組む企業も出てきましたが、バブル崩壊後、大半の企業は足下の利益を確保するのに必死で、長期的なビジョンを追求する余裕などありませんでした。その結果としてフリーターが増大したわけですが、フリーターの問題は賃金格差を生み、それが少子化に拍車をかけています。厳しい経済情勢から再生した今こそ、企業はこうした問題について積極的に取り組んでいくべきではないでしょうか。

※報告書は17～18ページに掲載。